



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

定時株主総会開催予定日 2019年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 土屋 嶠

(氏名) 筧 雅樹

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無

TEL 0584-74-2111

2019年6月20日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	117,051	2.0	10,639	△3.1	6,861	△29.0
2018年3月期	114,668	△6.2	10,983	△47.5	9,673	△20.4

(注) 包括利益 2019年3月期 3,351百万円 (△58.9%) 2018年3月期 8,171百万円 (47.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	164.23	164.03	2.3	0.1	9.0
2018年3月期	231.55	231.30	3.2	0.1	9.5

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,833,869	309,676	5.1	7,139.69
2018年3月期	5,754,276	309,229	5.1	7,140.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 298,254百万円 2018年3月期 298,301百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△29,894	104,844	△26,932	241,318
2018年3月期	△83,638	91,350	△9,439	193,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	35.00	—	2,924	30.2	0.9
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,924	42.6	0.9
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		45.6	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,600	△4.8	4,800	△24.5	3,100	△23.9	74.20
通期	110,800	△5.3	9,700	△8.8	6,400	△6.7	153.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	41,831,897 株	2018年3月期	41,831,897 株
2019年3月期	57,784 株	2018年3月期	58,450 株
2019年3月期	41,774,493 株	2018年3月期	41,773,970 株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	78,231	1.2	8,977	△2.8	6,594	△26.7
2018年3月期	77,300	△9.1	9,243	△51.8	9,006	△23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	157.85	157.66
2018年3月期	215.59	215.36

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,746,914	288,743	5.0	6,908.34
2018年3月期	5,673,113	288,958	5.0	6,914.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 288,589百万円 2018年3月期 288,825百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	△10.2	3,700	△32.8	2,600	△36.6	62.23
通期	71,100	△9.1	7,900	△11.9	5,500	△16.5	131.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
※補足情報：2019年3月期決算説明資料	別添

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、西日本豪雨や台風21号などの自然災害、米中貿易摩擦の影響などによる世界経済の減速が下押し圧力となりましたが、雇用環境の改善による賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直しや、人手不足の強まりを受けた省力化投資の需要が底堅く推移するなど設備投資の増加もあり緩やかな回復を続けました。

海外に目を向けますと、米国経済は堅調な個人消費が牽引し、拡大を続けました。一方、中国の2018年実質GDP成長率は28年ぶりの低水準に落ち込みました。また、欧州経済も牽引役であるドイツ経済の伸び悩みなどが要因で今後の見通しの引き下げが続くなど、世界経済は減速しつつあり、我が国の輸出の伸びは鈍化しています。

金融市場を振り返りますと、日経平均株価は10月初めに約27年ぶりの高値圏まで上昇しましたが、12月下旬から大幅に下落し、年末終値は7年ぶりに前年末を下回り、年度末は21,205円で終えました。また、為替相場は1ドル110円を挟んで推移しました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、新型車導入効果もあり堅調に推移しました。また、西日本豪雨は東海地方にも大きな被害を及ぼしましたが、岐阜県の2018年の外国人延べ宿泊者数が過去最高を記録するなど力強い回復を示しました。

このような金融経済環境のもと、2018年度は、中期経営計画『V e r y O K B』の最終年度として、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「OKBブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当社グループの連結経常収益は、1,170億51百万円（前年度比23億83百万円増加）、連結経常利益は106億39百万円（前年度比3億44百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億61百万円（前年度比28億12百万円減少）となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比9億31百万円増加して782億31百万円、セグメント利益が前年度比2億66百万円減少して89億77百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比17億29百万円増加して352億17百万円、セグメント利益が前年度比1億35百万円増加して11億19百万円となりました。

信用保証業につきましては、経常収益が前年度比1億52百万円増加して30億38百万円、セグメント利益が前年度比6億51百万円増加して13億11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの2019年3月末の資産は、当社の貸出金を中心に前年度末比795億円増加し、5兆8,338億円となりました。負債は、当社の預金を中心に前年度末比791億円増加し、5兆5,241億円となりました。

グループの中核である当社の主要勘定は以下のとおりです。

[貸出金]

貸出金は個人向け住宅ローン等が堅調に推移した結果、前年度末比913億円増加し、4兆1,334億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比1,161億円増加し、1兆6,409億円となりました。

[預金・譲渡性預金]

預金は個人預金等が増加したことをうけて、前年度末比1,281億円増加し、5兆374億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比56億円減少し、714億円となりました。

[有価証券]

有価証券は市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めた結果、前年度末比870億円減少し、1兆2,388億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や債券貸借取引受入担保金の減少等による資金流出が預金の増加等による資金流入を上回り、298億94百万円の資金流出となりました。前年度比では537億44百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入が有価証券の取得による支出等の資金流出を上回ったため、1,048億44百万円の資金流入となりました。前年度比では134億94百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還及び劣後特約付借入金の返済による支出等により269億32百万円の資金流出となりました。前年度比では174億93百万円の減少となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比480億24百万円増加して、2,413億18百万円となりました。

(4)今後の見通し

当社グループの2019年度通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,108億円、経常利益97億円、親会社株主に帰属する当期純利益64億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益556億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する中間純利益31億円を予想しております。このうち当社単体では、2019年度通期の経常収益が711億円、経常利益79億円、当期純利益55億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	197,287	246,288
コールローン及び買入手形	3,021	8,478
買入金銭債権	4,033	3,371
商品有価証券	587	1,173
金銭の信託	—	3,000
有価証券	1,333,203	1,245,105
貸出金	4,023,090	4,113,132
外国為替	7,290	6,686
リース債権及びリース投資資産	65,669	72,173
その他資産	69,209	85,830
有形固定資産	35,162	33,503
建物	11,403	11,237
土地	18,275	17,435
リース資産	86	62
建設仮勘定	85	58
その他の有形固定資産	5,312	4,710
無形固定資産	10,194	8,717
ソフトウェア	8,838	7,684
リース資産	213	158
その他の無形固定資産	1,142	875
退職給付に係る資産	6,241	6,484
繰延税金資産	1,888	1,906
支払承諾見返	24,366	22,577
貸倒引当金	△26,955	△24,545
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,754,276	5,833,869
負債の部		
預金	4,898,528	5,026,306
譲渡性預金	64,536	57,715
コールマネー及び売渡手形	25,351	9,989
売現先勘定	—	33,774
債券貸借取引受入担保金	141,255	77,299
借入金	189,836	207,895
外国為替	463	669
社債	15,000	—
その他負債	63,184	66,206
賞与引当金	1,837	1,828
退職給付に係る負債	3,246	3,499
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	255	314
ポイント引当金	888	905
繰延税金負債	14,039	13,031
再評価に係る繰延税金負債	2,226	2,151
支払承諾	24,366	22,577
負債の部合計	5,445,046	5,524,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	157,992	162,104
自己株式	△216	△211
株主資本合計	242,384	246,500
その他有価証券評価差額金	49,488	47,706
繰延ヘッジ損益	7,186	4,974
土地再評価差額金	2,680	2,504
退職給付に係る調整累計額	△3,438	△3,431
その他の包括利益累計額合計	55,917	51,753
新株予約権	133	153
非支配株主持分	10,794	11,268
純資産の部合計	309,229	309,676
負債及び純資産の部合計	5,754,276	5,833,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	114,668	117,051
資金運用収益	58,104	56,730
貸出金利息	39,017	39,087
有価証券利息配当金	15,626	12,737
コールローン利息及び買入手形利息	96	144
預け金利息	25	24
その他の受入利息	3,338	4,736
役務取引等収益	15,285	13,983
その他業務収益	3,829	5,618
その他経常収益	37,448	40,718
経常費用	103,685	106,411
資金調達費用	6,797	6,520
預金利息	1,946	1,405
譲渡性預金利息	19	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	461	369
売現先利息	—	483
債券貸借取引支払利息	2,685	2,100
借用金利息	1,143	1,842
社債利息	132	56
その他の支払利息	408	246
役務取引等費用	7,578	6,754
その他業務費用	2,136	6,223
営業経費	51,900	49,286
その他経常費用	35,271	37,625
貸倒引当金繰入額	1,279	50
その他の経常費用	33,992	37,575
経常利益	10,983	10,639
特別利益	5,029	442
固定資産処分益	101	184
退職給付信託設定益	3,245	—
退職給付制度改定益	1,681	—
収用補償金	—	258
特別損失	1,311	531
固定資産処分損	270	256
減損損失	1,040	274
税金等調整前当期純利益	14,701	10,550
法人税、住民税及び事業税	3,133	2,698
法人税等調整額	1,389	428
法人税等合計	4,522	3,127
当期純利益	10,178	7,423
非支配株主に帰属する当期純利益	505	562
親会社株主に帰属する当期純利益	9,673	6,861

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,178	7,423
その他の包括利益	△2,007	△4,072
その他有価証券評価差額金	△2,505	△1,867
繰延ヘッジ損益	△1,913	△2,211
退職給付に係る調整額	2,412	6
包括利益	8,171	3,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,516	2,873
非支配株主に係る包括利益	654	477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			9,673		9,673
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△6	26	20
土地再評価差額金の取崩			374		374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,117	15	7,132
当期末残高	46,773	37,834	157,992	△216	242,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971
当期変動額								
剰余金の配当								△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益								9,673
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の取崩								374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,654	△1,913	△374	2,412	△2,530	7	649	△1,874
当期変動額合計	△2,654	△1,913	△374	2,412	△2,530	7	649	5,257
当期末残高	49,488	7,186	2,680	△3,438	55,917	133	10,794	309,229

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	157,992	△216	242,384
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			6,861		6,861
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	9	8
土地再評価差額金の取崩			176		176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,111	4	4,116
当期末残高	46,773	37,834	162,104	△211	246,500

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,488	7,186	2,680	△3,438	55,917	133	10,794	309,229
当期変動額								
剰余金の配当								△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益								6,861
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								8
土地再評価差額金の取崩								176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,782	△2,211	△176	6	△4,163	20	474	△3,668
当期変動額合計	△1,782	△2,211	△176	6	△4,163	20	474	447
当期末残高	47,706	4,974	2,504	△3,431	51,753	153	11,268	309,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,701	10,550
減価償却費	5,083	4,893
減損損失	1,040	274
貸倒引当金の増減(△)	△1,414	△2,409
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,396	△327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	267	347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	51	58
資金運用収益	△58,104	△56,730
資金調達費用	6,797	6,520
有価証券関係損益(△)	△4,135	△1,803
固定資産処分損益(△は益)	168	72
退職給付信託設定損益(△は益)	△3,245	—
退職給付制度改定損益(△は益)	△1,681	—
商品有価証券の純増(△)減	319	△586
貸出金の純増(△)減	△171,633	△90,041
預金の純増減(△)	134,489	127,777
譲渡性預金の純増減(△)	△20,116	△6,821
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,099	27,058
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,355	△977
コールローン等の純増(△)減	3,045	△5,456
コールマネー等の純増減(△)	△3,884	18,411
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△80,084	△63,955
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,166	603
外国為替(負債)の純増減(△)	△186	206
資金運用による収入	62,699	60,513
資金調達による支出	△7,376	△7,997
貸貸資産の増減額(△は増加)	△47	△88
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,118	△6,504
その他	14,421	△41,845
小計	△77,962	△28,266
法人税等の支払額	△5,687	△2,374
法人税等の還付額	11	747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,638	△29,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△347,835	△500,457
有価証券の売却による収入	290,095	451,663
有価証券の償還による収入	152,902	158,591
金銭の信託の増加による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,791	△1,956
有形固定資産の売却による収入	907	1,180
有形固定資産の除却による支出	△2	△20
無形固定資産の取得による支出	△1,934	△1,159
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,350	104,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,500	△9,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△2,924	△2,924
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
自己株式の取得による支出	△11	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,439	△26,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,734	48,023
現金及び現金同等物の期首残高	195,028	193,294
現金及び現金同等物の期末残高	193,294	241,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。なお、当連結会計年度より、新規設立したOKB証券設立準備株式会社は「その他」に含めております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	76,145	32,735	1,903	110,783	3,884	114,668	—	114,668
セグメント間の内部経常収益	1,154	753	983	2,890	3,094	5,985	△5,985	—
計	77,300	33,488	2,886	113,674	6,978	120,653	△5,985	114,668
セグメント利益	9,243	984	660	10,888	103	10,992	△9	10,983
セグメント資産	5,673,113	93,204	22,273	5,788,592	15,531	5,804,123	△49,847	5,754,276
その他の項目								
減価償却費	4,954	71	50	5,076	108	5,184	△100	5,083
資金運用収益	58,016	40	42	58,099	116	58,216	△111	58,104
資金調達費用	6,646	193	—	6,839	35	6,875	△77	6,797
貸倒引当金繰入額	927	△187	506	1,246	33	1,279	△0	1,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,792	553	10	5,356	182	5,539	△47	5,491

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	76,576	34,396	1,956	112,929	4,121	117,051	—	117,051
セグメント間の内部経常収益	1,654	821	1,082	3,558	3,962	7,520	△7,520	—
計	78,231	35,217	3,038	116,487	8,084	124,572	△7,520	117,051
セグメント利益	8,977	1,119	1,311	11,408	770	12,178	△1,538	10,639
セグメント資産	5,746,914	101,064	22,518	5,870,498	17,564	5,888,062	△54,192	5,833,869
その他の項目								
減価償却費	4,675	71	28	4,775	125	4,900	△7	4,893
資金運用収益	57,202	48	43	57,295	860	58,156	△1,425	56,730
資金調達費用	6,374	185	—	6,560	35	6,595	△75	6,520
貸倒引当金繰入額	△12	△141	167	14	32	46	3	50
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,043	430	15	3,489	229	3,718	△145	3,572

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,140円93銭	7,139円69銭
1株当たり当期純利益	231円55銭	164円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	231円30銭	164円03銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	309,229	309,676
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,927	11,422
(うち新株予約権)	百万円	133	153
(うち非支配株主持分)	百万円	10,794	11,268
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	298,301	298,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,773	41,774

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,673	6,861
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,673	6,861
普通株式の期中平均株式数	千株	41,773	41,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	44	51
(うち新株予約権)	千株	44	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	196,501	245,544
現金	84,562	74,867
預け金	111,939	170,676
コールローン	3,021	8,478
買入金銭債権	4,033	3,371
商品有価証券	587	1,173
商品国債	587	565
商品地方債	—	506
商品政府保証債	—	101
金銭の信託	—	3,000
有価証券	1,325,869	1,238,834
国債	153,544	91,269
地方債	324,641	429,278
社債	438,657	360,371
株式	128,804	117,816
その他の証券	280,222	240,098
貸出金	4,042,114	4,133,487
割引手形	16,590	16,306
手形貸付	137,140	136,067
証書貸付	3,493,705	3,579,867
当座貸越	394,678	401,245
外国為替	7,290	6,686
外国他店預け	5,743	5,332
買入外国為替	678	746
取立外国為替	867	607
その他資産	38,747	53,915
未決済為替貸	2,297	1,301
前払費用	200	174
未収収益	4,823	4,410
先物取引差入証拠金	205	197
先物取引差金勘定	—	2
金融派生商品	13,790	4,962
金融商品等差入担保金	344	—
社債発行費	44	—
その他の資産	17,041	42,865
有形固定資産	32,291	30,672
建物	10,623	10,405
土地	18,028	17,189
リース資産	935	893
建設仮勘定	85	58
その他の有形固定資産	2,617	2,126
無形固定資産	10,245	8,818
ソフトウェア	9,178	8,020
その他の無形固定資産	1,067	797
前払年金費用	9,024	9,355
支払承諾見返	24,366	22,577
貸倒引当金	△20,981	△19,000
資産の部合計	5,673,113	5,746,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	4,909,330	5,037,444
当座預金	297,207	313,481
普通預金	2,444,863	2,605,758
貯蓄預金	47,460	46,867
通知預金	8,974	10,288
定期預金	2,040,556	1,987,159
その他の預金	70,268	73,887
譲渡性預金	77,036	71,415
コールマネー	25,351	9,989
売現先勘定	—	33,774
債券貸借取引受入担保金	141,255	77,299
借入金	137,811	150,539
借入金	137,811	150,539
外国為替	463	669
売渡外国為替	439	613
未払外国為替	23	55
社債	15,000	—
その他負債	32,640	34,229
未決済為替借	1,183	2,039
未払法人税等	300	427
未払費用	6,326	4,998
前受収益	818	791
金融派生商品	4,666	4,316
金融商品等受入担保金	10,581	7,955
リース債務	940	898
資産除去債務	158	164
その他の負債	7,666	12,637
賞与引当金	1,577	1,568
退職給付引当金	625	915
睡眠預金払戻損失引当金	255	314
ポイント引当金	769	780
繰延税金負債	15,444	14,503
再評価に係る繰延税金負債	2,226	2,151
支払承諾	24,366	22,577
負債の部合計	5,384,155	5,458,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	147,340	151,186
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	133,804	137,649
別途積立金	105,578	110,578
繰越利益剰余金	28,226	27,071
自己株式	△216	△211
株主資本合計	229,932	233,782
その他有価証券評価差額金	49,025	47,328
繰延ヘッジ損益	7,186	4,974
土地再評価差額金	2,680	2,504
評価・換算差額等合計	58,892	54,807
新株予約権	133	153
純資産の部合計	288,958	288,743
負債及び純資産の部合計	5,673,113	5,746,914

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	77,300	78,231
資金運用収益	58,016	57,202
貸出金利息	39,011	39,087
有価証券利息配当金	15,545	13,211
コールローン利息	96	144
預け金利息	25	24
金利スワップ受入利息	3,232	4,613
その他の受入利息	105	121
役務取引等収益	12,934	11,412
受入為替手数料	3,224	3,231
その他の役務収益	9,709	8,181
その他業務収益	3,829	5,618
外国為替売買益	485	347
商品有価証券売買益	16	—
国債等債券売却益	3,327	4,902
その他の業務収益	0	368
その他経常収益	2,519	3,997
貸倒引当金戻入益	—	12
株式等売却益	1,731	3,215
金銭の信託運用益	—	17
その他の経常収益	787	751
経常費用	68,056	69,254
資金調達費用	6,646	6,374
預金利息	1,947	1,406
譲渡性預金利息	19	16
コールマネー利息	461	369
売現先利息	—	483
債券貸借取引支払利息	2,685	2,100
借用金利息	990	1,694
社債利息	132	56
金利スワップ支払利息	408	246
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	7,835	7,067
支払為替手数料	667	668
その他の役務費用	7,167	6,398
その他業務費用	2,136	6,223
商品有価証券売買損	—	5
国債等債券売却損	836	4,215
社債発行費償却	8	44
金融派生商品費用	1,291	1,743
その他の業務費用	—	215
営業経費	49,649	46,757
その他経常費用	1,789	2,831
貸倒引当金繰入額	927	—
貸出金償却	2	29
株式等売却損	91	1,034
株式等償却	25	1,036
その他の経常費用	743	730

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常利益	9,243	8,977
特別利益	5,029	442
固定資産処分益	101	184
退職給付信託設定益	3,245	—
退職給付制度改定益	1,681	—
収用補償金	—	258
特別損失	1,350	530
固定資産処分損	310	255
減損損失	1,040	274
税引前当期純利益	12,922	8,889
法人税、住民税及び事業税	2,656	1,853
法人税等調整額	1,259	441
法人税等合計	3,916	2,294
当期純利益	9,006	6,594

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	46, 773	36, 034	36, 034	13, 536	100, 578	26, 776	140, 890	△231	223, 467
当期変動額									
剰余金の配当						△2, 924	△2, 924		△2, 924
当期純利益						9, 006	9, 006		9, 006
自己株式の取得								△11	△11
自己株式の処分						△6	△6	26	20
別途積立金の積立					5, 000	△5, 000	－		－
土地再評価差額金の取崩						374	374		374
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	5, 000	1, 450	6, 450	15	6, 465
当期末残高	46, 773	36, 034	36, 034	13, 536	105, 578	28, 226	147, 340	△216	229, 932

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590
当期変動額						
剰余金の配当						△2,924
当期純利益						9,006
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						20
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,816	△1,913	△374	△5,104	7	△5,097
当期変動額合計	△2,816	△1,913	△374	△5,104	7	1,367
当期末残高	49,025	7,186	2,680	58,892	133	288,958

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	46, 773	36, 034	36, 034	13, 536	105, 578	28, 226	147, 340	△216	229, 932
当期変動額									
剰余金の配当						△2, 924	△2, 924		△2, 924
当期純利益						6, 594	6, 594		6, 594
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△0	△0	9	8
別途積立金の積立					5, 000	△5, 000	－		－
土地再評価差額金の取崩						176	176		176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	5, 000	△1, 154	3, 845	4	3, 849
当期末残高	46, 773	36, 034	36, 034	13, 536	110, 578	27, 071	151, 186	△211	233, 782

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,025	7,186	2,680	58,892	133	288,958
当期変動額						
剰余金の配当						△2,924
当期純利益						6,594
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						8
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,697	△2,211	△176	△4,084	20	△4,064
当期変動額合計	△1,697	△2,211	△176	△4,084	20	△214
当期末残高	47,328	4,974	2,504	54,807	153	288,743

役 員 の 異 動

(2019年6月19日付)

1. 代表取締役の異動 (2019年3月28日公表分)

代表取締役会長 土 屋 嶠 (現 代表取締役頭取)

代表取締役頭取 境 敏 幸 (現 代表取締役専務)

2. 役付取締役候補

常 務 取 締 役 林 敬 治 (現 株式会社明星 社長)

3. 退任予定取締役

常 務 取 締 役 関 谷 隆 夫

以 上

◇ 役付取締役候補略歴

ハヤシ	タカハル		
林	敬 治	(1959年11月28日生)	
学 歴	1982年	3月	慶応義塾大学経済学部卒業
職 歴	1982年	4月	当社入社
	2000年	5月	一宮南支店長
	2002年	5月	則武支店長
	2005年	3月	県庁前支店長
	2007年	5月	業務開発部長
	2010年	5月	羽島支店長
	2012年	5月	岐阜支店長
	2013年	4月	執行役員岐阜支店長
	2014年	6月	株式会社OKBフロント 社長
	2015年	6月	株式会社明星 社長
			現在に至る

以 上